

藤のまち未来



ホームページ

市民のみなさまへ…会派「藤のまち未来」通信

発行所

藤枝市議会

会派「藤のまち未来」

〒426-8722 藤枝市岡出山1-11-1

info@fujinomachi-mirai.jp

TEL.FAX:643-6896

発行責任者：岡村好男

編集・制作：平井 登

対前年比 プラス5.9%

過去最大610億8千万円

ポストコロナの“次の10年”への挑戦 〈人・モノを呼び込み成長を生み出す／市民の元気を育み、活動・交流を湧き起こす〉

一般会計・歳入 610億8,000万円

主な歳入予算の増減と要因

市 税	209億0,000万円	(△1.9%)
	定額減税による減及び企業業績の不調等による減	
地方譲与税等 各種交付金	50億3,400万円	(+15.9%)
	地方特例交付金(定額減税による減収補填)による増	
地方交付税	36億0,000万円	(+10.4%)
	国の地方財政対策などにに基づき算出し計上	
国庫支出金	97億3,215万円	(+8.5%)
	社会資本整備総合交付金、児童手当負担金等の増	
県支出金	48億4,475万円	(0.0%)
	市街地再開発事業等の補助金増、保育所等整備事業費補助金の減	
繰入金	46億4,680万円	(13.5%)
	財政調整基金、特定目的基金の増	
市 債	50億1,070万円	(+22.6%)
	建設市債の大幅増、臨時財政対策債の減	

一般会計・歳出 610億8,000万円

〈性質別〉主な歳出予算の増減と要因

人件費	82億1,803万円	(+10.6%)
	人勤に伴う給与増及び退職金、会計年度任用職員勤勉手当の増	
物件費	76億7,971万円	(+21.7%)
	学校給食運営費(公会計化)、情報システム標準化推進費等の増	
扶助費	145億2,815万円	(+5.6%)
	児童手当、施設型・地域型保育給付費、生活保護費等の増	
補助費等	100億9,009万円	(△1.0%)
	志広組負担金の減、地方応援制度事業費等の増	
普通建設事業費	88億4,296万円	(+20.1%)
	脱炭素化推進費、岡部みわ保育園、新陶芸センター整備事業費	
繰出金	36億1,125万円	(+5.3%)
	国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の増	
公債費	36億7,049万円	(△7.8%)
	元金償還金、利子償還金の減	

令和6年度 主要事業ピックアップ

志太榛原圏域の中核都市にふさわしい「人を呼び込むまちづくり」と「だれもが幸せになるまち 藤枝づくり」

3常任委員会

建設経済環境

[1]中心市街地・駅前 再開発事業の推進

- ◆駅前一丁目6街区(0.3ha)
6,280万円
現況測量、建物調査、基本設計(R8着工-R10竣工)
- ◆駅前一丁目9街区(0.3ha)
8億0,480万円
造成工事、建築工事(R6着工-R8竣工)



[2]ゼロカーボンシティのまちを創る

- ◆公共施設等脱炭素化推進事業(施設照明をLED化→その後毎年CO2排出量300トンの低減=電気料換算で1,500万円)
6億5,800万円
- 改修工事=地区交流センター5施設、市民ホールおかべ、大洲温水プール、郷土博物館・文学館、福祉センターきすみれ、志太郡衙、田中城下屋敷、小学校17校
- 調査及び実施設計(R7改修工事)
養護老人ホーム円月荘、中学校10校 他

健康福祉教育

[1]子ども医療費の全額助成

- 6億9,500万円
- ◆18歳までの、子ども医療費を完全無償

種 別	9月まで	10月から
通 院	500円/回(月4回)	全額助成
調 剤	全額助成	
入 院	全額助成	
入院時食事	自己負担	

[2]不登校等のこどもの居場所づくり

- 1,150万円
- 【対象者】発達に課題があり、不登校などになっているこども
- 【実施場所】支援に必要な設備を備えた住宅
- 【実施日】平日 10:00~18:00
- 【内容】通所前 アウトリーチによる相談支援
- 通所後 ①個々に応じた発達支援等
- ②送迎(有料) ③昼食(居場所で調理または持参) ④企業や事業所、地域との交流事業
- ⑤保護者を対象とした活動支援

総務

[1]陶芸村構想の事業推進

- ◆道の駅(木造平屋建320㎡)、新陶芸センター(木造平屋建560㎡)の建設
6億2,430万円
- ◆敷地造成工事(道の駅の外周道路、水路、敷地辺縁部の造成、調整池2か所の整備)
1億1,269万円
- ◆瀬戸谷温泉ゆらくリニューアル(屋根・外壁の塗装、浴室柱脚改修、給水配管・空調設備・ろ過装置・人工炭酸泉装置などの更新)
2億4,700万円



DAILY SHITSUMON



発言順 2番 (3月4日)
岡村好男 議員



財政と組織改編について

問 令和6年度予算の主な特徴について伺う。

答 一般会計の総額、そして企業会計、特別会計の全会計共に過去最大の予算計上である。財源は人口誘導による新築家屋の増加や企業の設備投資増加などが功を奏している。加えて特定財源の確保と基金や市債の有効活用を図った。歳出ではグリーンセンター事業や新地域成長戦略事業、福祉の面では、こども医療費の完全無償化や高齢者移動支援サービス事業等を充実させる。

市街地調整区域の土地利用について

問 市街地調整区域の土地利用について、基本的な取組と組織について伺う。

答 来年度は新たに定住や企業を呼び込む受け皿づくりとして、市街地調整区域の弾力的な土地利用を推進するために専任の体制づくりを行い、重点的に取り組んでいく。



大規模災害時における給水・食料対策

問 能登半島地震では停電や水道管破裂等で医療機関に甚大な被害を与えたが、市立総合病院の飲料水・医療水・防災食の対策を伺う。

答 大規模災害時に備え、飲料水・防災食は被災者用に千人分、入院患者用に500人分をそれぞれ5日分確保し、特に飲料水・医療水は水道局と連携し、発災時には病院西側の水道タンクから供給し病院機能を維持させる。なお食料物資の供給は大井川協同組合と災害時における協定書を締結している。

すべてのこどもを支える教育環境づくり

問 様々な理由で、児童生徒の不登校が増加傾向にあるが、具体的な対策を伺う。

答 令和6年度は「登校支援教室」を小学校2校に新設し不登校の未然防止を図る。加えて「こども若者支援課」に教員を1名配置し、養育環境が一因となり不登校になった児童生徒に対し、教育と福祉の視点から適切に対応できるようにする。

少子化対策と保育士不足について

問 少子化対策は、保育士環境の充実が重要であると考えますが、現在の保育士不足について、打開策と賃金等を含

めた解決策を伺う。

答 保育士の人材確保は、多様な業務や賃金など、様々な課題解決が必要である。令和6年度の事業としては、保育士の魅力を発信する動画制作や、保育士養成校との連携事業、小中学生に保育現場の体験等をしていただき、イメージアップを図っていく。賃金については、月額給与加算額は国の定めるルールで分配するが、保育士への配分は各園に一任される。



コロナ禍による市内経済の立て直しについて

問 3年起に及んだコロナ禍での市内の経済不況をどう立て直すか伺う。

答 物価高騰対策は、省エネ設備の導入支援や、キャッシュレス還元事業を実施し、また人手不足対策については、高校生が参加する合同企業説明会の開催、県内外の学生にはUターン地元就職応援事業を展開している。引き続きあらゆる対策を講じていく。



2月 定例月議会

代表質問・一般質問レポート



発言順 2番 (3月5日)
増田克彦 議員



中心市街地の活性化について

問 「フジエダミキネ」内の未来共創ラボ「フジキチ」のこれまでの成果と今後の展望を伺う。

答 現在個室のオフィスは満室で、シェアオフィスにも70社を超える企業が登録するなど常に人や情報が集まる場として機能している。今後も首都圏等から企業や人材の誘導を進め、発展させていく。

駅前一丁目6街区と、同9街区の市街地再開発事業の内容と期待される成果を伺う。

答 6街区については、来年度の都市計画決定を目指し再開発準備組合で整備計画を作成中であり、住宅と商業機能で構成する複合施設建設を予定。



問 地区内の権利者を対象に勉強会やアンケート調査を実施。今後の本市の文化施設の在り方について議論を深め、整備方針を検討する。

問 「2区」藤枝内トリアルスペース「ココカラ」の成果について伺う。

答 平成30年5月から本格運用し、市内外から226の個人や団体の利用実績があり、「ココカラ」での新商品の試験販売などの経験をもとに、起業した事業者も誕生している。

問 駅周辺から水上地区を含む「広域都心エリア」の開発を総合的にどう進めるか伺う。

答 中心市街地との役割分担や連動性、青島北地区交流センター周辺との関連性も含めた水上地区のまちづくり構想案を確立し具体的事業化を進めていく。



発言順 6番 (3月5日)
平井登議員



求められる有害鳥獣減容化施設へのジビエ解体設備の併設

問 猟友会関係者、ジビエ事業者等が運営主体となり、解体をはじめ食育や捕獲者の育成、皮・骨の利活用、野生動物の学術的研究に資する事業等の取組を計画している。このように地域貢献度の高い事業に、どのような支援が行えるか伺う。

答 国の「鳥獣被害防止総合対策交付金」の活用がある。

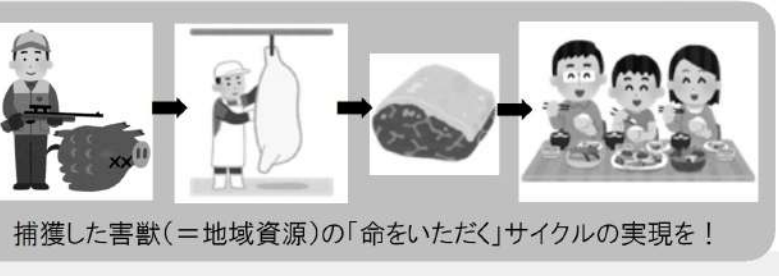
問 本市の鳥獣被害防止対策協議会で、併設の検討をお願いしたいが見解を伺う。

答 捕獲鳥獣の利活用は、国が進めるジビエ振興にも寄与し地域振興にもつながると考える。一方、減容化施設への併設は、衛生管理面での法令の順守、運営体制の継続性の担保も必要であるが、何よりも地元町内会の理解と協力が不可欠である。事業主体とのヒアリングを進めた上で課題を把握し、協議会において検討していく。

望まれる2地域居住促進制度の改正に呼応する計画の作成

問 2地域居住促進制度の改正を視野に入れた「地域計画」で、新たなビジネスや産業、宅地を創出するエリアのことも描き、考えていただきたいが見解を伺う。

答 今般示された2地域居住制度も含め、現在進めている戦略的な土地利用構想や、新たに取組む「市街地調整区域における産業用地や住宅等の重点誘導エリア」について、方針を明確化し「地域計画」に反映できるように進めていく。



捕獲した害獣(=地域資源)の「命をいただく」サイクルの実現を!



発言順 1番 (3月4日)
鈴木岳幸 議員



地元出身者への修学資金の支援について

問 高校を卒業すると多くの若者は市外県外に進学して行くが、そのまま都市部で就職して地元に戻ってこないという方が多くいる。これが地方都市の人口減少の要因の一つでもある。そこで、修学資金を支援して、卒業後藤枝市にUターンすれば奨励金50万円を支給する「Uターン・地元就職応援制度」があるがこの制度の利用者の何割くらいがUターンを決めているか伺う。

答 「Uターン・地元就職応援制度」は令和4年度から開始された制度で、2年制の短大等に進学した17名がこの卒業生を控えている。そのうち約半数が藤枝市への就職と地元企業への就職を決めている。

この制度は入学時しか登録ができないが、在学中に奨学金等を申請する学生も多くなる。そのような方を制度の対象にすることはできないか伺う。

答 現在は入学時しかこの応援制度に登録できないが、一人でも多く地元で活躍する人材を増やす、というこの制度の主旨に鑑み、柔軟に対応してまいりたい。

問 現在、多くの若者が学生時代には奨学金を借りており、卒業後にはその返済に苦慮している状況がある。そのため、奨学金の返済を肩代わりすることにより、人材獲得を行う企業があるが、藤枝市でもそのような取り組みを行う企業はあるか、またその動きを市が後押しして若者のUターン・地元就職を促すことはできるか伺う。

答 日本学生支援機構の奨学金の返済を、企業が肩代わりする奨学金変換支援制度は全国1400社以上が導入しており、市内でも一社が登録されている。この制度は導入した企業には税負担軽減もあり、対象となる若者は奨学金返済の負担が無くなり、地元就職にもつながることから多方向にメリットがあると言える。そのため、市内企業に対して制度の利用促進をよびかけ若者のUターン・地元就職につなげていきたい。



発言順 7番 (3月5日)
川島美希子 議員



地球温暖化など環境問題解決策「デコ活」について

問 脱炭素な暮らしを目指す国民運動「デコ活」に、本市は1月30日に参加表明をしたが取り組みの身を伺う。

答 具体的な取り組みは、環境啓発事業や、再エネ、省エネに係る補助事業の推進及び、公共施設の照明のLED化による温室効果ガス排出削減や吸収量をクレジット化して取引する「Jクレジット制度」を活用した地産地消の仕組みづくりを構築し、ゼロカーボンシティとして、脱炭素につながる取組を先駆的に実施する。

新規事業の森林Jクレジット制度について伺う。

答 現在、国の認証を受けようとしている林地の面積は約200ヘクタールで、二酸化炭素吸収量700トン(年間)の取引を見込んでいる。この量は市役所が排出する量の2.5年分に当たる。この認証取得費用は100万円程度かかり、また、個人で申請できないため法人化して取りまとめる仕組みとなる。森林環境譲与税を森林環境整備に充たさせていく。事業の相談窓口は環境政策課である。

学校の職員室のパソコンの更新はできないか伺う。

答 導入から6年経過しており動作が遅い事は認識している。令和6年度中に更新する。

庁舎のデジタル環境整備には多額の財政支出を伴うが、ペーパーやインク代は7千万円の予算が見込まれている。デジタル化をさらに進めるべきではないか伺う。

答 限りある財源を戦略的に配分する必要がある。ペーパーレス化等の事業の見直しを進め、便利で快適な質の高い市民サービスを提供する。

市の公式LINE等によるオンライン申請サービスをさらに進めたいがどうか伺う。

答 申請の内400件はオンライン化できる。令和5年度中に100件まで完了させ、残り300件も順次進めていく。



くらしの中のエコロがけ

一般質問レポート



発言順11番(3月6日)
八木勝議員



災害対応のための物資・人材管理と協力体制の強化について

問 災害発生時におけるボランティアの受け入れ体制について、現状どのような体制が整っているか、その際の課題や改善策についても具体的に伺う。

答 地域防災計画において、

災害時の応急対策にボランティアの能力が最大限発揮されるよう、市や社会福祉協議会、災害ボランティア・コーディネーターなどが連携して、災害ボランティアセンターを設置し、ボランティアの受付や活動場所のあっせんなどの運営を行うこととしており、現在は、「市福祉センターきすみれ」や「文化センター」を受入拠点とする計画となっているが、被災状況によっては、活動場所までの距離が遠く、移動に時間を取られてしまう可能性がある。また、ボランティアの活動に必要となる被災情報や市民からの支援要請など様々な情報が錯綜し、混乱する状況も想定される。そのため、活動場所の近くに前線拠点を設置できるように、ボランティアセンターとなる施設の候補をあらかじめ定めるとともに、市職員を連絡調整要員として災害ボランティアセンターに配置し、市に集約された情報を円滑に提供でき、より迅速で効果的な支援活動につながる体制の整備に向けて、関係機関等との協議を進めて行く。



発言順12番(3月6日)
遠藤久仁雄議員



藤枝市の『人権』について考える

問 「教育を受ける権利」について質問する。

●特定分野の学習が困難である生徒を中心とした指導を行うため、新年度は中学校一校に通級指導教室を新設するとの答弁があった。どちらの学校になるのか伺う。

答 藤枝中学校に設置の予定である。

問 他の中学校に在籍する生徒の希望にも応えたい。どのような形で実施する計画か伺う。

答 藤枝中学校を拠点校とし、2人の指導員が要望のある中学校を巡回し寄り添った教育を行う。

問 「子どもをめぐる人権」について質問する。

●新年度から、教員一名を新たに福祉部局に配置するとの答弁であった。不登校対策と合わせて、特に発達問題に不安を抱える保護者への対応に関して期待を感じさせる。効果を発揮できそうな具体的な取り組みについて伺う。

答 不登校の児童生徒の中で発達に問題を抱えるケースも多いことから、発達の課題に不安を抱える家庭へは教育と福祉がこれまで以上に連携して対応する。教育委員会が行う通級指導教室や登校支援教室の拡大などの発達支援対策に、新たに開設する居場所を加え、個々の特性に合った学びの場につなげるなど、子どもや保護者をサポートしていく計画である。

問 「感染者に対する人権侵害」について質問する。

●コロナが流行し始めたころ、様々な誹謗中傷が見られ、県外からの来客に対し交流センターの使用を控えてもらうような対策がとられた。これについてどのようにお考えか伺う。

答 当時は緊急事態宣言発令・蔓延防止対策の中で、感染の拡大と市民の不安を取り除くための措置であった。今後も状況に応じ市民の生命・健康を守り、決して人を傷つけることのないよう最善の対策を考え対応していく。



新年度実施の可能性調査に期待&注視

new 藤枝シティ・トレセン構想

市域全体をフィールドに、国内外から幅広い世代が集まり、本市の個性であるサッカーをはじめ、多様なスポーツ活動や交流が生まれる“滞在型のまちづくり”を進めるとともに、スポーツの枠を超えて多様な分野と連携し、市民の健康増進と競技の普及・振興、人材育成を戦略的に進めるといふ。初年度は、総合運動公園既存設備や宿舎建設、公園周辺への新たな天然芝練習場、駐車場等の整備をポイントに「土地利用可能性調査」が行われると思われる。



事業内容	予算額
シティ・トレセン構想可能性調査委託(施設土地利用可能性調査、総合運動公園既存設備調査等)	1,000万円

new 市街化調整区域の土地利用

本市の最重要課題である人口減少対策の抜本的・画期的な取組と位置づけられる。東京圏等からの移住者受け入れや、親元の近くに定住を希望する若者世帯等の住居確保。そして雇用や税収増につながる企業誘致のための土地利用。さらには、現在進めている「人・農地プラン＝地域計画」で問題となる維持困難農地の有効活用についても可能性調査は重要なミッションになる。市街化調整区域の「地域計画」策定に向けた“北村検地”と換言したい。



事業内容	予算額
市街化調整区域可能性調査委託(本市全域における市街化調整区域の土地利用可能性調査)	1,000万円

本音本心

現在、AI等のデジタル技術の進化に伴い、社会・経済・政治は、まさに「転換点・変革の時代」にあると捉えており、従来の取り組みの延長線上では、持続的な成長は望むべくもなく、私は勇気をもって挑戦していく決意であります。一方で、時代がどんなに変化しようが、議員になった18年前の初心である、「現場主義」を原点とした政治活動で、これからも地域や住民の声を大切に、具体的な政策提言をおこない、その実現に向かって努力・前進してまいります。(岡村)